

テレワークの定着や活用拡大に向けて 企業の導入段階に応じた支援を行います

※相談窓口・コンサルティングのどちらでも支援可能です。



まずは
気軽に相談



テレワーク・ワンストップ相談窓口

経験豊富な専門家による相談窓口です。
テレワークに関するお悩みはお気軽にご相談ください。

■お申込みの流れ

- 1 ホームページからお申込み
- 2 予約日時をカレンダーより指定
- 3 ご連絡先や相談内容のご入力
- 4 日程確定をメールにてご連絡
- 5 Web会議のURLもしくは電話番号を前日までに送付
- 6 Web会議ツールもしくは電話で相談実施(約1時間)

時間をかけて
じっくり解決



テレワーク課題解決コンサルティング

5回に分けて専門のコンサルタントが訪問し、
テレワーク定着・活用拡大のサポートを一緒に取り組みます。

■お申込みの流れ

- 1 まずはホームページよりお申込み
- 2

1.テレワークの定着支援	4.テレワーク運用時の課題解決
2.テレワーク適合業務の切り分け・可視化	5.非正規雇用労働者への導入支援
3.テレワーク実施業務の拡大に向けた電子化	

上記5つのテーマよりお選びいただけます

〈コンサルティングの流れ(例)〉

- | | | | | |
|--|---|---|--|--|
| 1回目
方針策定・ゴール設定
現状を把握し、「貴社の目指す姿」「支援でのゴール」「推進スケジュール」を策定します。 | 2回目
現場ヒアリング・課題整理
企業担当者へ業務内容や環境などのヒアリングを実施し、現状の課題を洗い出します。 | 3回目
施策検討・提案
運用ルールの変更やテレワーク対象業務の明確化など、課題解決に向けた施策を提案します。 | 4回目
効果検証
3回目で実施した施策の効果検証を行い、新たに浮き彫りとなった課題に対策を提示します。 | 5回目
今後の取り組み整理
これまでの支援全体を振り返り、今後の更なる活用・定着に向けてのポイントをお伝えします。 |
|--|---|---|--|--|

一回あたり2時間程度、最大5回の支援をします

支援内容や日程は、取組状況や目的に応じて柔軟に組み立てます

テレワークに関する疑問やお悩みをお持ちの企業様へご案内

まずは気軽に相談

テレワークお悩み解決



テレワーク・ワンストップ相談窓口

「テレワークを導入したいけれど何から始めたらよいかわからない」「導入したものの定着しない」
テレワークにおけるどんな小さなお困りごとでもご相談ください。

テレワークに関する課題をお持ちの企業様へご案内

専門家と一緒にじっくり解決

企業が活きるテレワーク



テレワーク課題解決コンサルティング

東京都が「テレワーク」を本格サポート!

実施方法 ▶ Web会議ツールを利用した
オンライン相談
※電話相談も可 ※1回1時間程度(事前予約制)

費用 ▶ **無料**

昨年度のアンケート結果



お問合せ・お申込み

▶ テレワーク相談窓口のお申込みはホームページから

<https://workstyle.metro.tokyo.lg.jp/soudan/tel/>

テレワーク・ワンストップ相談窓口



▶ その他のお問合せはこちら

テレワーク導入・運用課題解決サポート事業運営事務局
受付時間 9:00~17:00(平日のみ)

☎03-6838-9117

✉ workstyle@tokyo-consulting.jp

実施方法 ▶ **5回訪問** ※1回2時間程度

費用 ▶ **無料**

昨年度のアンケート結果



お問合せ・お申込み

▶ コンサルティングのお申込みはホームページから

コンサルティング予定数に達した場合は、
申込期限前に締め切る場合もございますので、ご注意ください。

<https://workstyle.metro.tokyo.lg.jp/>

テレワーク課題解決コンサルティング



▶ その他のお問合せはこちら

テレワーク導入・運用課題解決サポート事業運営事務局
受付時間 9:00~17:00(平日のみ)

☎03-6838-9117

✉ workstyle@tokyo-consulting.jp

「テレワーク・ワンストップ相談窓口」及び「テレワーク課題解決コンサルティング」は、東京都産業労働局よりパーソルテンプスタッフ株式会社が受託しています。

東京都産業労働局

スムーズ Biz
Smooth Biz

テレワーク・ワンストップ相談窓口の事例紹介

CASE

自社のテレワークについて 専門家から客観的な意見を聞いてみたい



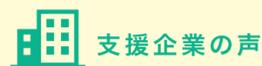
業種 金融業・保険業 従業員数 2～30名

状況

・比較的問題なくテレワークを導入し取り組んでいると思うが、成果について振り返ったこともないので、この機会に意見を聞きたい。
・メールと電話以外のコミュニケーションツールなどを利用して来なかったが、他社の取り組みや工夫を参考にしたい。

支援内容

・成果に関しては、一度意識調査をする意味でもアンケートやヒアリングの場を設けてみることをアドバイス。
・他社のチャットツールの活用事例を紹介し、導入したものの活用していなかったチャット機能の活用を提案。利用する際のルール作りについても助言。



支援企業の声

これまでの運用に大きな課題はないと思っていましたが、ご相談することにより、新たな気づきがあったり、客観的に現状を見ることができたり、とてもいいきっかけになりました。

CASE

オンラインの会議やセミナーでの 問題点に対し具体策を提示



業種 サービス業 従業員数 2～30名

状況

テレワークになり、オンラインで会議やセミナーを行う機会が増えたが、上手く進行できていない。他社の良い事例があれば、自社の改善に活かしたい。

支援内容

・オンライン会議について、温度差やコミュニケーションの難しさを感じるケースはどのような状況の時が多いかをヒアリングしながら分析。
・類似の状況からコミュニケーションが円滑になった他社の事例を紹介し、取り入れられそうな具体策を提示。
・オンラインセミナーについて、主催者側からの一方通行にならないように、セミナー参加者の意識を高めた事例を紹介した。



支援企業の声

やりづらさを感じていたことについて、他社の事例を聞き、具体的な解決策が見つかりました。「テレワーク課題解決コンサルティング」にも申し込んでみたいです。

テレワーク課題解決コンサルティングの事例紹介

CASE

テレワーク下でも営業力を 強化し、強い組織を実現



業種 製造業 従業員数 101～300名 支援期間 5か月(5回)

状況

・管理職からマネジメントの難しさや従業員の帰属意識の低下を不安視する声が上がっている。
・顧客への営業活動において他部署との連携が難しく、テレワーク下での業務推進に困難を感じている。

支援内容

・部署間連携に関する課題についてヒアリングを実施。
・営業力強化のため、各部署による定期的なオンラインミーティングを提案。
・テレワーク下でのマネジメントについて、新たな目標管理方法の導入を提案。

結果

・営業関連部署で定期的な情報共有・意見交換を実施するミーティングの運用を開始。
・新たな目標管理手法の導入・運用を開始。



支援企業の声

テレワークと相性の良い目標管理方法や、テレワークでも営業力を強化できる方法など、自社の課題に合った解決策を提示いただけて非常に参考になりました。

CASE

BCP 対策のテレワークから、 多様な働き方を 実現するためのテレワークへ



業種 建設業 従業員数 31～50名 支援期間 5か月(5回)

状況

・テレワークを導入したが、WEB会議ツールの活用がうまくいかないなど課題を感じている。
・BCP対策として導入したテレワークを多様な働き方を推進するために見直したい。

支援内容

・WEB会議ツールの活用機会を増やすようアドバイスを実施。
・テレワーク規定の修正点をアドバイス
・継続してテレワークを運用するためには業務可視化が必要であることを助言。

結果

・毎朝の社内会議でWEB会議ツールを使用することで活用が拡大した。
・テレワークの制度見直し目途が立った。
・業務可視化の重要性が明確になり、業務管理ツールの導入を目指し準備を進めることとなった。



支援企業の声

役員がテレワークの継続について決めかねている状況でしたが、コンサルティングを通しテレワークの必要性や課題が整理され、テレワークの継続が決定しました。役員への説得についてもアドバイスをいただき大変助かりました。

テレワーク・ワンストップ相談窓口 Q&A テレワーク課題解決コンサルティング

Q 相談窓口に申し込むために必要な要件はありますか？

A 都内中小企業等の経営者・人事労務担当者や都内中小企業等の従業員の方であればお申込みできます。

Q 相談回数に上限はありますか？

A 上限5回です。継続的な支援をご希望の場合はテレワーク課題解決コンサルティングをお申込みください。

Q 社内の他のメンバーと複数名で参加したいのですが、可能でしょうか？

A はい。実施方法がWeb会議であれば複数名でのご参加も可能です。

Q コンサルティングを受けるために必要な要件は何ですか？

A 下記を満たしている必要があります。その他の要件はホームページをご覧ください。

- ・テレワーク規程(規定)を有すること*
- ・都内で事業を営んでいること
- ・常時雇用する労働者が2～999名の企業等であること など

*テレワーク規程(規定)が未整備である場合は、「テレワーク導入/ハズオン支援コンサルティング」をご利用ください。

Q 申込みに必要な要件に企業等とありますが、その他の法人でも申し込むことはできますか？

A お申込みいただけます。企業のほか、一般社団法人、一般財団法人、医療法人、社会福祉法人、学校法人、NPO法人等に該当する団体様もお申込みが可能です。詳細はホームページをご覧ください。

関連事業のご案内

コンサルティングを通じて以下のようなテレワーク関連の事業のご案内や活用方法もご紹介させていただきます。

■体験・相談ができます

東京テレワーク推進センター<東京都>

詳細はこちら

<https://www.hataraku.metro.tokyo.lg.jp/madoguchi/telework-center/>



■テレワークに関する情報を入手できます

TOKYO テレワークアプリ<東京都>

詳細はこちら

<https://tokyo-telework.metro.tokyo.lg.jp/lp/2002app/index.html>



■テレワークに取り組む企業を募集します

「テレワーク東京ルール」実践企業宣言制度<東京都>

詳細はこちら

<https://www.telework-rule.metro.tokyo.lg.jp/>



■環境整備に向けた助成やサポートが受けられます

テレワーク促進助成金<東京都>

詳細はこちら

<https://www.shigotozaidan.or.jp/koyo-kankyo/joseikin/telesoku.html>



東京都中小企業制度融資 社会課題解決融資(働き方改革支援)<東京都>

詳細はこちら

<https://www.sangyo-rodo.metro.tokyo.lg.jp/chushou/kinyu/yuushi/youkou/>



人材確保等支援助成金(テレワークコース)<厚生労働省>

詳細はこちら

https://www.mhlw.go.jp/stf/seisakunitsuite/bunya/telework_zyosei_R3.html



その他、最新の施策情報をご紹介します。